

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社グローバルインフォメーション
【英訳名】	Global Information, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 莊祐
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階
【電話番号】	044 - 952 - 0102(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階
【電話番号】	044 - 952 - 0102(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,554,566	1,539,398	2,984,792
経常利益 (千円)	398,751	346,055	648,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	274,198	219,965	438,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	274,105	219,787	437,838
純資産額 (千円)	1,953,127	2,203,936	2,050,465
総資産額 (千円)	2,654,350	2,906,155	2,751,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.06	74.63	148.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	92.78	74.43	148.21
自己資本比率 (%)	73.6	75.8	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,124	320,202	284,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,171	590	2,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,109	66,279	162,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,276,967	2,517,077	2,235,911

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.79	6.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は、次のとおりであります。

（代表取締役社長への依存について）

創業者である取締役会長小野悟は、これまで当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、当社のビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしていましたが、2023年6月15日付適時開示にも記載の通り、2023年7月1日付で代表取締役社長から取締役会長に異動いたしました。当社では、取締役会、経営管理職会議等の重要な会議において役員及び幹部社員間の情報共有や経営組織体制の強化等により、同氏に過度に依存しない経営体制に移行しており、本件異動による業績への影響は軽微であると判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景に地政学リスクの高まりや資源価格の高騰が見られ、経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、景気が緩やかに回復しつつある一方、物価の上昇や為替変動等が国内経済に与える影響も懸念され、依然として注視が必要な状況となっております。

そうした中、当社グループが属する市場調査レポート出版業界においては、最新の市場動向調査レポートに対するニーズが益々高まっております。一方で、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社グループは2022年12月期を初年度とした3か年の中期経営計画『GII Vision 2024』に基づき、商品面では、幅広い顧客ニーズに対応するため、WEBサイト掲載レポートのラインナップ拡大を図っております。販売面では、レポート本文の翻訳を行うAI翻訳ツールの提供や顧客の要望に対応したレポートのカスタマイゼーション等により、顧客満足度の向上に努めました。同時に、各種WEBマーケティング施策や広告媒体への出稿を行い、GIIブランドの認知度向上による顧客基盤の拡大を図っております。また、新型コロナウイルス感染症対策の制限緩和に伴い、国際会議・展示会事業を再開しております。

株式会社ギブテックにおいては、ZETA通信の基本デバイス（基地局、中継器）及びセンサー類を含む自社ブランド製品「JAZE」シリーズの製品ラインナップを拡充し、スマートファクトリーをはじめ様々な分野での用途拡大に向け、事業展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,539,398千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は311,162千円（前年同期比14.9%減）、経常利益は346,055千円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219,965千円（前年同期比19.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（市場・技術動向に関する情報提供事業）

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

(a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、各部門間の連携強化による営業・販促活動の活性化やレポートのカスタマイゼーション等を通じた顧客満足度の向上に努めてまいりました。本社部門においては、市場調査レポートの受注は前年と同水準で推移しており、売上高は前年同期をわずかに上回りました。海外部門においては、台湾支店及びヨーロッパ支店が好調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期比1.3%増の1,330,027千円となりました。

(b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門、海外部門いずれにおいても好調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期比24.2%増の92,319千円となりました。

(c) 委託調査事業

委託調査事業は、委託調査案件数の減少と受注単価が低下しており、本社部門、海外部門のいずれにおいても、売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期比37.0%減の84,071千円となりました。

(d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、海外渡航の規制緩和にあわせて、国際会議・展示会の取り扱い商品を拡大しております。当社を経由した会議・展示会の参加者数は回復傾向であり、本社部門、海外部門合計の売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期比668.9%増の13,234千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は前年同期比0.2%減の1,519,654千円となり、セグメント利益（営業利益）は326,704千円となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の製造販売を主な事業にしております。展示会への出展等による製品の販促活動を進めており、売上高は前年同期比39.2%減の19,744千円となり、セグメント損失（営業損失）は16,201千円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、154,564千円増加の2,906,155千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、144,381千円増加の2,812,164千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の281,165千円増加、売掛金の143,781千円減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、10,183千円増加の93,990千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の11,455千円増加等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,094千円増加の702,219千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、7,499千円減少の416,917千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の37,638千円減少、賞与引当金の27,773千円増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、8,594千円増加の285,302千円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の7,560千円増加等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、153,470千円増加の2,203,936千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の153,648千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は75.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、281,165千円増加し、2,517,077千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は320,202千円(前年同期は239,124千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益345,955千円、賞与引当金の増加27,773千円、売上債権の減少130,194千円、仕入債務の減少25,495千円、法人税等の支払額107,904千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は590千円(前年同期は1,171千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出748千円、敷金及び保証金の回収による収入372千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は66,279千円(前年同期は96,109千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額66,279千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,821千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,947,500	2,947,500	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,947,500	2,947,500	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	2,947,500	-	162,497	-	140,997

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小野 悟	神奈川県川崎市多摩区	850,000	28.84
小野 優子	神奈川県川崎市多摩区	625,000	21.20
田野 聡美	東京都品川区	150,000	5.09
樋口 めぐ美	神奈川県川崎市多摩区	150,000	5.09
株式会社いちとせ	神奈川県川崎市多摩区東三田三丁目2番9号	150,000	5.09
株式会社エルワイアール	神奈川県川崎市多摩区東三田三丁目2番9号	150,000	5.09
樋口 荘祐	神奈川県川崎市多摩区	150,000	5.09
杜山 悦郎	東京都東久留米市	49,000	1.66
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	35,400	1.20
CHU YANYUN	東京都港区	31,100	1.06
計	—	2,340,500	79.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,945,400	29,454	—
単元未満株式	2,100	—	—
発行済株式総数	2,947,500	—	—
総株主の議決権	—	29,454	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	小野 悟	2023年7月1日
代表取締役社長	常務取締役（マーケティング部、韓国支店、台湾支店担当）兼マーケティング部長	樋口 莊祐	2023年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,863	2,517,029
売掛金	322,980	179,198
商品及び製品	4,748	10,217
原材料及び貯蔵品	8,728	20,609
前渡金	84,034	71,892
その他	11,427	13,217
流動資産合計	2,667,783	2,812,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,849	23,478
工具、器具及び備品（純額）	2,478	2,646
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	39,268	39,065
無形固定資産		
商標権	157	145
ソフトウェア	1,687	1,124
その他	465	465
無形固定資産合計	2,310	1,735
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,195	27,650
その他	26,032	25,539
投資その他の資産合計	42,228	53,190
固定資産合計	83,807	93,990
資産合計	2,751,590	2,906,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,075	63,437
未払金	12,579	17,290
未払法人税等	97,900	127,618
未払消費税等	56,298	45,864
前受金	121,259	107,672
賞与引当金	4,816	32,589
その他	30,487	22,444
流動負債合計	424,417	416,917
固定負債		
退職給付に係る負債	20,458	21,492
役員退職慰労引当金	256,250	263,810
固定負債合計	276,708	285,302
負債合計	701,125	702,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,497	162,497
資本剰余金	141,505	141,505
利益剰余金	1,745,845	1,899,493
自己株式	145	145
株主資本合計	2,049,703	2,203,351
非支配株主持分	762	584
純資産合計	2,050,465	2,203,936
負債純資産合計	2,751,590	2,906,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,554,566	1,539,398
売上原価	821,082	828,856
売上総利益	733,483	710,542
販売費及び一般管理費	367,787	399,379
営業利益	365,696	311,162
営業外収益		
受取利息	143	155
為替差益	24,198	34,517
債務勘定整理益	8,793	112
助成金収入	56	57
その他	1	48
営業外収益合計	33,193	34,892
営業外費用		
その他	138	-
営業外費用合計	138	-
経常利益	398,751	346,055
特別損失		
その他	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純利益	398,751	345,955
法人税、住民税及び事業税	133,424	137,623
法人税等調整額	8,778	11,455
法人税等合計	124,645	126,167
四半期純利益	274,105	219,787
非支配株主に帰属する四半期純損失()	93	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,198	219,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	274,105	219,787
四半期包括利益	274,105	219,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,198	219,965
非支配株主に係る四半期包括利益	93	178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	398,751	345,955
減価償却費	1,834	1,426
敷金償却	334	334
賞与引当金の増減額(は減少)	26,379	27,773
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,572	1,034
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,748	7,560
受取利息及び受取配当金	143	155
助成金収入	56	57
為替差損益(は益)	43,892	27,832
その他の損益(は益)	-	100
売上債権の増減額(は増加)	44,187	130,194
棚卸資産の増減額(は増加)	1,425	17,329
仕入債務の増減額(は減少)	9,068	25,495
その他の資産の増減額(は増加)	3,765	1,810
その他の負債の増減額(は減少)	17,328	13,803
小計	413,509	427,894
利息及び配当金の受取額	143	155
助成金の受取額	56	57
法人税等の支払額	174,584	107,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,124	320,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	971	748
無形固定資産の取得による支出	200	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	214
敷金及び保証金の回収による収入	-	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,171	590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	952	-
配当金の支払額	97,061	66,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,109	66,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,892	27,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,735	281,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,232	2,235,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,276,967	2,517,077

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
給料及び手当	139,101千円	152,173千円
賞与引当金繰入額	31,025千円	27,773千円
退職給付費用	3,405千円	3,291千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,092千円	7,560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金	2,276,919千円	2,517,029千円
その他(預け金)	48千円	48千円
現金及び現金同等物	2,276,967千円	2,517,077千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	97,134	33.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	66,317	22.50	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	66,316	22.50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	76,632	26.00	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	1,312,462	-	1,312,462	-	1,312,462
年間情報サービス	74,360	-	74,360	-	74,360
委託調査	133,541	-	133,541	-	133,541
国際会議・展示会	1,721	-	1,721	-	1,721
その他	-	32,480	32,480	-	32,480
顧客との契約から生じる 収益	1,522,086	32,480	1,554,566	-	1,554,566
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,522,086	32,480	1,554,566	-	1,554,566
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,522,086	32,480	1,554,566	-	1,554,566
セグメント利益又は損失 ()	371,302	6,266	365,036	660	365,696

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、支払手数料、地代家賃のセグメント間取引の消去660千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	1,330,027	-	1,330,027	-	1,330,027
年間情報サービス	92,319	-	92,319	-	92,319
委託調査	84,071	-	84,071	-	84,071
国際会議・展示会	13,234	-	13,234	-	13,234
その他	-	19,744	19,744	-	19,744
顧客との契約から生じる 収益	1,519,654	19,744	1,539,398	-	1,539,398
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,519,654	19,744	1,539,398	-	1,539,398
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,519,654	19,744	1,539,398	-	1,539,398
セグメント利益又は損失 ()	326,704	16,201	310,502	660	311,162

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去660千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	93.06円	74.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	274,198	219,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	274,198	219,965
普通株式の期中平均株式数(株)	2,946,437	2,947,419
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	92.78円	74.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,930	8,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第29期(2023年 1 月 1 日から2023年12月31日まで) 中間配当について、2023年 8 月 8 日開催の取締役会において、2023年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	76,632千円
1 株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年 9 月 6 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

株式会社グローバルインフォメーション
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 荒 川 栄 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 巧
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルインフォメーションの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルインフォメーション及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。